

香川県食品ロス削減推進計画の概要【計画期間：令和3年度～令和7年度】

1 計画策定の趣旨等

- ・我が国においては、まだ食べることができる食品が生産、製造、販売、消費等の各段階において日常的に廃棄され、大量の食品ロスが発生
- ・食品ロスの問題は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（持続可能な開発目標（SDGs））で言及された国際的課題
- ・令和元年10月に施行された「食品ロス削減推進法」は、事業者、消費者、行政等の多様な主体が連携して、国民運動として食品ロスの削減を推進することを目的としており、県は地域の特性に応じた施策を実施する責務を有するとともに、食品ロス削減推進計画の策定に努めることとされている
- ・同法に基づき、本県における食品ロスの削減を総合的かつ計画的に推進するため、香川県食品ロス削減推進計画を策定する

2 食品ロス削減の意義

- ・世界では約8億人が飢餓や栄養不足に苦しんでいる中、我が国では食料の約6割（カロリーベース）を輸入に依存する一方で、大量の食品ロスが発生
 - ・食料生産に伴うCO2排出量は、排出量全体の約25%を占め、廃棄される食料のためにもCO2が排出されており、エネルギーの無駄や地球温暖化の要因
- ⇒ まだ食べることができる食品はできるだけ食品として活用し、食品ロスを削減することが重要
- 食品ロスの削減により、廃棄物の発生抑制（リデュース）が図られるほか、家計負担の軽減も期待される

3 食品ロスの現状

○全国の状況（平成29年度）

年間612万トン（一人一日当たり約132g）

【発生源】家庭系：284万トン（46.4%）

事業系：328万トン（53.6%）

○香川県の状況（平成29年度）

年間37,431トン（一人一日当たり約106g）

【発生源】家庭系：17,489トン（46.7%）

事業系：19,942トン（53.3%）

- ・本県における食品ロス発生量は年間37,431トン
- ・一人一日当たり発生量は全国を下回っているものの、毎日100トンを超える食品ロスが発生
- ・家庭系と事業系の割合は、全国とほぼ同じ
- ・家庭系については、直接廃棄（手付かず食品）の割合が高い。
- ・事業系については、小売業から発生する割合が高く、外食産業の割合が低い

		香川県 (H29年度)	全国 (H29年度)
家庭系 食品ロス	発生量	17,489t	2,840,000t
	一人一日当たり	49.5g	61.3g
事業系 食品ロス	発生量	19,942t	3,280,000t
	一人一日当たり	56.5g	70.7g
合計	発生量	37,431t	6,120,000t
	一人一日当たり	106g	132g

4 求められる主な役割

○消費者

- ・買い物、保存、調理等の各場面において、食品ロスを削減するための行動を実践する

○農林漁業者・食品関連事業者

- ・自らの事業活動により発生している食品ロスを把握するとともに、削減に努める

○関係団体（消費者団体、NPO、フードバンク団体、子ども食堂等）

- ・県及び市町との連携・協働、消費者や事業者、行政等の多様な主体をつなぐ役割

○県及び市町

- ・県：基本的施策の実施、市町の計画策定を支援 市町：地域の実情に応じた取組みの実施

5 基本的施策

①教育及び学習の振興、普及啓発等

スマート・フードライフ、市町と連携した普及啓発、出前講座、SNS等の活用など

②事業者の取組みに対する支援

「かがわ食品ロス削減協力店制度」、事業者と連携した取組みの実施など

③表彰制度

優れた取組みや先進的な事例に対する表彰制度

④実態把握及び先進的事例等に関する情報収集と情報提供

実態調査、事業者へのアンケート調査等の実施、多様な主体への情報提供など

⑤フードバンク活動への支援等

事業者と福祉団体とのマッチング、フードバンク団体の基盤強化に向けた支援など

6 数値目標

- ①食品ロスの削減目標 37,431トン（H29） → 29,300トン（R12） 約22%減
（家庭系：17,489トン → 13,700トン、事業系：19,942トン → 15,600トン）

※一人一日当たり22g（ウインナーソーセージ1本分）の削減

- ②その他の目標 食品ロスを出していないと思う人の割合 39.2%（R2）→50%以上（R7）
かがわ食品ロス削減協力店制度登録店舗数 300店舗以上（R7）